

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第21期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	7,160,786	7,473,267	7,331,486	9,113,289	10,302,993
経常利益 (千円)	505,081	907,944	1,118,701	2,048,034	1,820,548
当期純利益 (千円)	299,995	533,826	661,627	1,222,637	1,160,831
包括利益 (千円)	-	513,875	714,126	1,340,328	1,235,120
純資産額 (千円)	1,589,827	2,064,542	3,161,789	4,371,076	5,474,997
総資産額 (千円)	11,773,790	11,671,074	12,696,820	13,651,446	14,089,768
1株当たり純資産額 (円)	405,982.59	527.21	724.18	1,001.17	1,254.05
1株当たり 当期純利益金額 (円)	76,607.53	136.32	164.36	280.04	265.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.5	17.7	24.9	32.0	38.9
自己資本利益率 (%)	20.2	29.2	25.3	32.5	23.6
株価収益率 (倍)	-	-	4.9	7.6	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,030,366	1,115,145	493,436	1,425,340	1,764,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,542	238,601	952,949	245,865	3,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	768,478	945,807	401,836	717,547	1,410,616
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,349,372	1,293,123	1,298,902	1,956,615	2,385,114
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	121 [13]	133 [13]	156 [13]	168 [12]	167 [14]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、第17期及び第18期は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	7,106,110	7,400,658	7,254,720	9,021,521	10,194,343
経常利益 (千円)	384,826	818,670	1,047,340	1,987,315	1,605,974
当期純利益 (千円)	216,195	459,657	605,456	1,182,291	974,375
資本金 (千円)	389,300	389,300	600,440	600,440	600,440
発行済株式総数 (株)	3,916	3,916,000	4,366,000	4,366,000	4,366,000
純資産額 (千円)	1,332,955	1,756,505	2,742,554	3,794,323	4,637,733
総資産額 (千円)	11,362,532	11,181,010	12,091,316	13,003,197	13,172,401
1株当たり純資産額 (円)	340,386.99	448.55	628.16	869.07	1,062.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10,000.00 (-)	10.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	54.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55,208.37	117.38	150.41	270.80	223.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	15.7	22.7	29.2	35.2
自己資本利益率 (%)	17.4	29.8	26.9	36.2	23.1
株価収益率 (倍)	-	-	5.3	7.9	10.7
配当性向 (%)	18.1	8.5	19.9	11.1	24.2
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	67 [9]	70 [10]	74 [9]	81 [9]	80 [11]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第19期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率は第17期及び第18期は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
5 第19期の1株当たり配当額30.00円には、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場記念配当20.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、平成6年1月東京都中央区新川においてISO標準規格のタンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供を目的とする会社として設立されました。

その後、本社を東京都中央区八丁堀に移転し、また、平成8年7月には東京支店と神戸支店を開設することでタンクコンテナに関する液体輸送容器の洗浄業務を開始いたしました。

なお、平成23年8月には本社を東京都中央区八丁堀から千代田区内幸町に移転しております。

日本コンセプト株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
平成6年1月	東京都中央区新川にISO標準規格のタンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供を目的として、日本コンセプト株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成6年5月	本社を東京都中央区新川から、東京都中央区八丁堀に移転。
平成8年7月	東京都江東区青海に東京支店、兵庫県神戸市に神戸支店を開設し、タンクコンテナに関する液体輸送容器の洗浄業務を開始。
平成9年1月	株式会社オリエント・ティナーズ・ジャパンと合併。
平成10年6月	新潟市東区に新潟支店を開設。
平成10年9月	米国、ニュージャージー州に駐在員事務所を開設。
平成10年11月	山口県下松市に徳山支店を開設。
平成10年12月	欧州地域における営業拠点として、オランダに完全子会社であるNICHICON EUROPE B.V.（連結子会社）を設立。
平成11年10月	米国、ニュージャージー州の駐在員事務所を閉鎖し米国市場から撤退。
平成13年3月	東南アジア地域における営業拠点として、シンガポールに完全子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年6月	NICHICON EUROPE B.V.の完全子会社として、英国の営業拠点であるNICHICON UK LIMITED.（連結子会社）を設立。
平成14年9月	NICHICON EUROPE B.V.の社名をEURO-CONCEPT B.V.に改称し、新たにその完全子会社としてNICHICON EUROPE B.V.（連結子会社）を設立し営業譲渡。
平成14年12月	NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.の完全子会社として、マレーシアに洗浄、メンテナンス拠点であるNIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.（連結子会社）を設立。
平成17年9月	東京都江東区青海の東京支店を神奈川県川崎市川崎区に移転し、規模を拡張のうえ京浜支店に改称。
平成17年11月	タンクコンテナの調達及び資産管理を目的にニチコンアセットマネジメント株式会社（元連結子会社）を設立。
平成18年1月	株式移転によりニチコンホールディングス株式会社を設立し、日本コンセプト株式会社及びニチコンアセットマネジメント株式会社の持株会社とする。
平成18年10月	事業規模の小さい新潟支店を新潟出張所に名称変更。
平成19年1月	日本コンセプト株式会社を存続会社として、ニチコンホールディングス株式会社を吸収合併し、ニチコンアセットマネジメント株式会社を完全子会社化。
平成20年7月	日本コンセプト株式会社を存続会社として、ニチコンアセットマネジメント株式会社を吸収合併。
平成20年10月	NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.を移転のうえタンクコンテナに関する洗浄及びメンテナンス能力の大幅な拡充を行う。
平成22年2月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成22年3月	大阪府中央区に大阪営業所を開設。
平成23年8月	本社を東京都中央区八丁堀から、現在の所在地である東京都千代田区内幸町に移転。
平成23年9月	名古屋営業所を閉鎖。
平成24年2月	米国における営業拠点として、米国、テキサス州に完全子会社であるNIPPON CONCEPT AMERICA,LLC.（連結子会社）を設立。
平成24年10月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場)に株式を上場。
平成25年2月	三重県四日市市に中部支店及び中部営業所を開設。
平成25年9月	神戸支店の敷地を拡張。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.、EURO-CONCEPT B.V.、NICHICON EUROPE B.V.、NICHICON UK LIMITED.、NIPPON CONCEPT AMERICA,LLC.の計7社で構成されております。

当社グループ各社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

社名	事業内容
日本コンセプト株式会社(当社)	日本及び周辺地域における輸出入貨物取扱業、及び、グループ統括
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	東南アジア(除くマレーシア)、中国、インド、中東及びオセアニア地域における輸出入貨物取扱業、及び、地域統括
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.	東南アジア地域におけるタンクコンテナの洗浄、及び、メンテナンス並びにマレーシアにおける輸出入貨物取扱業
EURO-CONCEPT B.V.	持株会社(欧州地域統括)
NICHICON EUROPE B.V.	欧州(除く英国)における輸出入貨物取扱業
NICHICON UK LIMITED.	英国における輸出入貨物取扱業
NIPPON CONCEPT AMERICA,LLC.	米州における輸出入貨物取扱業

当社グループの主な事業内容は、ISO標準規格の液体輸送容器であるタンクコンテナ(以下「タンクコンテナ」という)を利用した液体物流サービスの提供とタンクコンテナ自身のワンウェイリース(注)及びそれらに附帯するサービスの提供であります。主な取引先には、大小の化学品メーカーや化学品等を扱う商社、及び食品会社等があります。これらの国内外の取引先の化学品、石油化学品、洗剤原料、インキ、香料、食品材料等の様々な液体貨物について、当社グループは、タンクコンテナを輸送容器として、アジアの諸地域はもとより欧米各国との間での液体物流サービスを提供しております。

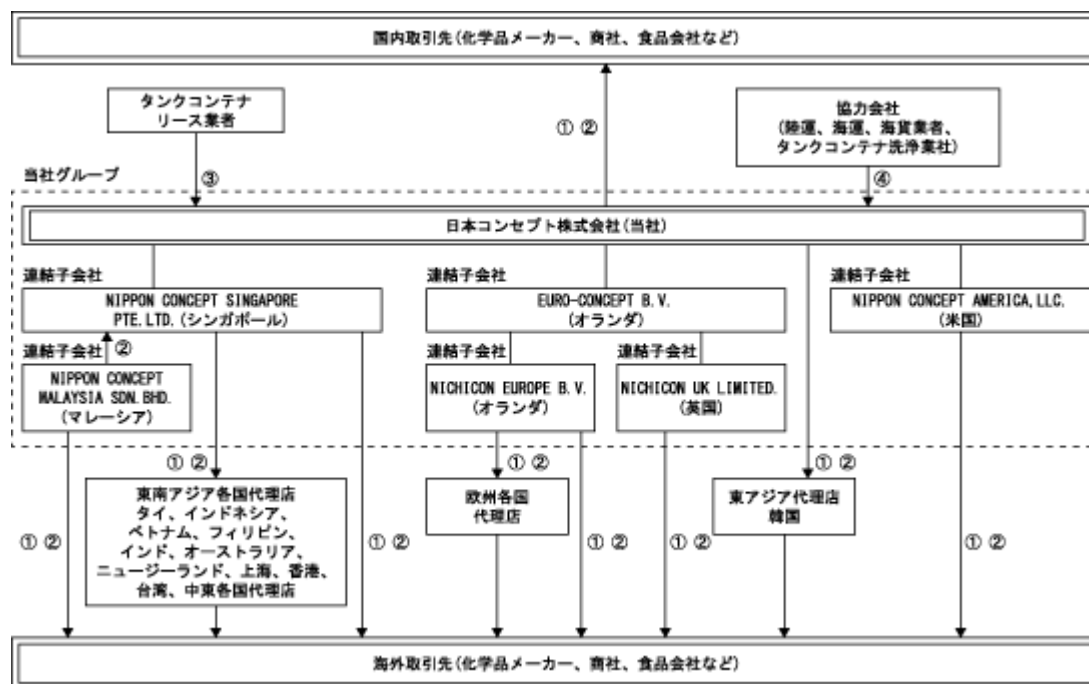
なお当社グループは、国際ネットワークを活用し、国内外の陸地輸送(鉄道/トラック)や、海上輸送(コンテナ船)等を外注することで、様々な外注先による輸送手段を組み合わせた国際複合一貫輸送を行っております。

タンクコンテナの強みは、ドラム缶やタンクローリー車に比べ大量輸送が可能であるうえ繰り返し使用することができ、また、コンテナ船やトラック及び鉄道等を組み合わせた複合一貫輸送を行うことにより、ドアトゥドアで液体物流サービスを提供できることにあります。その経済性、利便性、安全性及び、環境にも優しい輸送容器であることが評価され、欧州に始まり米州及びアジアの諸地域において広く普及しております。近年国内輸送においても、安全かつ高品質に繰り返し長期間使用できるほか、容器自身の廃棄が発生せず、残液も所定の施設で厳格に処理され環境にも優しいことが広く認知されてきており、ケミカルタンカー、タンクローリー車、JIS規格の様々な形態の輸送容器、及びドラム缶等に代わる新しい液体輸送容器として、タンクコンテナの利用が増加しており、当社グループが提供するサービスへのニーズが着実に高まっております。

タンクコンテナが「異なる化学品等の液体貨物を繰り返し輸送」しながら、常に「高品質な液体輸送サービスの提供」をしていくためには、一度利用されたタンクコンテナに、適切な内部洗浄とメンテナンスを施す必要があります。加えて、その後の厳しい内部検査と気密試験及び、定期的な法定検査を実施する等、タンクコンテナ自体の高い品質管理が継続的に要求されます。当社グループは、このような洗浄、気密検査等を行うタンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点である「デポ」を、国内に5ヶ所（京浜支店（神奈川）、神戸支店（兵庫）、中部支店（三重）、徳山支店（山口）及び新潟出張所）、海外に1ヶ所（マレーシア現地法人）独自に展開し、高品質のタンクコンテナと内外無差別の液体物流サービスを迅速に提供できる体制を構築しております。使用済みのタンクコンテナ内部の洗浄は、積荷である化学品や食品の種類に応じて適切に行う必要がありますが、当社グループが主要な輸送地域において独自の「デポ」を展開していることは、第三者が運営する「デポ」に洗浄を依頼している他社と比較した場合、品質管理をしていく上で大きな強みであると自負しております。また、当社グループで運営している「デポ」は、タンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点としての役割のみならず、積荷の一時保管や加温、別容器への積み替えといった液体物流に附帯するサービスを提供する物流拠点としても機能しており、これら多彩なロジスティクス・ソリューションを取引先のニーズに沿って組み合わせた上でご提案することにより、総合的な液体物流サービスのプロバイダーとして取引先から確かな信頼を頂いていると考えております。

（注）積荷地から積卸地までの片道を貸出期間とするタンクコンテナの短期リース取引。従来のドラム缶等の容器を利用した場合、輸送容器が保管場所から積荷地に出庫されて元の保管場所に返却されるまでが貸出期間となります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



各矢印が表す取引は、以下のとおりであります。

- 液体貨物の国際複合一貫輸送の請け負い、及び附随するタンクコンテナの賃貸
- タンクコンテナの洗浄サービス、修理、及び輸送に附帯した液体貨物の保管、加温、別容器（タンクローリー車、ドラム缶等）への積み替えサービス
- 当社に対するタンクコンテナの賃貸
- 実輸送、通関手続、タンクコンテナの洗浄・修理等の当社への役務提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	シンガ ポールドル 1,000,000	国際液体 輸送事業	100.0	当社グループのアジア地域(除くマレーシ ア)、オセアニア地域及び中東地域の営業代 理店及び統括機能を有しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴ州	マレーシア リンギット 500,000	国際液体 輸送事業	100.0 (100.0)	当社グループのタンクコンテナの洗浄、及び 保守を行っております。 また、当社グループのマレーシアにおける営 業代理店機能を有しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) EURO-CONCEPT B.V.	オランダ国 リデルケルク州	ユーロ 18,000	持株会社	100.0	当社グループの欧州地域における統括機能を 有しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NICHICON EUROPE B.V.	オランダ国 リデルケルク州	ユーロ 18,000	国際液体 輸送事業	100.0 (100.0)	当社グループの英国を除く欧州地域の営業代 理店機能を有しております。 役員の兼任 無し
(連結子会社) NICHICON UK LIMITED.	英国 ハートフォード シャー州	イギリス ポンド 1	国際液体 輸送事業	100.0 (100.0)	当社グループの英国における営業代理店機能 を有しております。 役員の兼任 無し
(連結子会社) NIPPON CONCEPT AMERICA,LLC.	米国 テキサス州	米ドル 305,000	国際液体 輸送事業	100.0	当社グループの米州地域における営業代理店 機能を有しております。 役員の兼任 無し

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国際複合一貫輸送事業	167 [14]
合計	167 [14]

- (注) 1 当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80 [11]	30.7	6.0	4,939

- (注) 1 当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使の関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、1～3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から堅調に推移しました。しかし、4月以降は消費税率引き上げの反動から停滞を余儀なくされ、その後も、政府の経済対策などが下支えしたものの、個人消費や住宅投資の回復の遅れなどが響き、回復の足取りは重いものとなりました。

一方、世界に目を向けますと、米国では、シェール革命等を背景とする製造業復活の動きが顕在化する中、景気回復基調が持続し、世界経済を牽引しました。欧州では、年央以降、これまでユーロ経済を牽引してきたドイツの景気回復にブレーキがかかり、景気回復の足取りは弱含みに転じました。新興国においては、中国経済が減速傾向を強める一方、インドでは、政権交代を機に景気は上向きに転じました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、円安による輸出品の価格競争力の向上や、米国の景気回復などを背景として、輸出取引が堅調に増加しました。一方で輸入取引は、輸入価格の上昇という厳しい環境の中、新たに進出した北米での取扱高が順調に増加したことから、全体としては前年並みを確保しました。また三国間取引は、前年に景気減速で大きく減少していた反動もあり、アジアや欧州を中心に増加したことから、輸出、輸入、三国間取引を合算した当社全体の取扱高は引き続き順調に拡大しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,302百万円（前期比13.1%増）、営業利益は1,876百万円（前期比11.4%増）、経常利益は1,820百万円（前期比11.1%減）となり、法人税等差引後の当期純利益は1,160百万円（前期比5.1%減）を計上しました。

なお、経常利益並びに法人税等差引後の当期純利益が前期を下回った理由は、デリバティブ評価益が39百万円（前期比89.4%減）に留まったことによるものであります。

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて428百万円増加し、2,385百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,764百万円（前期は1,425百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益1,805百万円、減価償却費722百万円、及び法人税等の支払額853百万円が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前期は245百万円の使用）に留まりました。有形固定資産の取得による支出94百万円があったものの、定期預金の解約に伴う102百万円の回収があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1,410百万円（前期は717百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入1,136百万円に対し、短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済並びに社債の償還による支出2,381百万円、配当金の支払額130百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

仕入内容は、主に海上及び陸上運送費用、作業料、倉庫料などの外注費であります。仕入金額は、連結損益計算書の売上原価に相当する金額であります。

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際複合一貫輸送事業	7,207,162	114.5
合 計	7,207,162	114.5

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における輸送形態別の販売実績は次のとおりであります。

輸 送 形 態 別	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
輸 出 売 上	3,838,011	108.1
輸 入 売 上	3,761,969	108.3
三 国 間 売 上	1,006,634	133.7
国内輸送等売上	1,430,085	131.8
そ の 他	266,292	107.1
合 計	10,302,993	113.1

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際複合一貫輸送事業	10,302,993	113.1
合 計	10,302,993	113.1

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であります。
- 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。相手先別の売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Infineum International Ltd.	1,082,260	11.9	1,132,481	11.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、液体の大量輸送を可能とするISO標準規格のタンクコンテナを長期に亘り繰り返し利用することにより国内外において環境に優しい液体輸送サービスを提供している企業であります。従って、事故防止と環境保全が永遠の課題であり、当社グループの業容拡大の最も重要な生命線であると認識しております。

また、タンクコンテナによる物流は海外では広く利用されているものの、国内においては拡大途上にあります。当社グループは、タンクコンテナの日本におけるパイオニア企業として顧客を啓蒙しつつ、液体輸送に係る様々なニーズへも対応し、事業の拡大を図っていきたいと考えており、そのために必要な資金を確保していく体制を維持し強化していくことが課題であると認識しております。

(1) 安全と環境問題への取り組み

当社グループが取り扱う液体化学品は、漏洩事故等により生命や環境に悪影響を及ぼすリスクが比較的高いものであることから、当社グループの物流洗浄拠点における安全なタンクオペレーションや設備の充実及び安全な輸送への取り組み、そして人材教育が重要であります。このため、当社グループの従業員や関係する輸送業者に対し、常日頃から安全や環境問題に係る教育や化学品自体に関する知識の十分な習得等を徹底することで、安全や環境保全体制の確保に努めており、今後も、間断なく安全と環境保全により一層重点を置いた業務体制の強化と設備の充実に心掛けていく所存であります。

(2) 顧客への啓蒙とニーズへの対応

タンクコンテナは、液体の輸送手段として既に欧米を中心に世界中で広く利用されております。当社グループは、このタンクコンテナを利用して、貿易取引に伴う輸送を中心とした営業活動を行って参りました。しかしながら、リーマンショック並びに東日本大震災発生以来、経営の安定を視野に入れて、日本発着の国際輸送取引に囚われず新たな収益の柱を構築すべく、近時は特に、国内輸送案件の受注拡大に向けた積極的な営業活動や欧米大手化学企業への更なる取引深化、日本を経由しない第三国間の輸送取引獲得に向けた営業強化に注力しております。

なお、国内においては、継続的に国内各地に順次拠点を新設・拡充することによって、国内ワンウェイ輸送による低コストでの輸送サービスや、液体貨物の積み替え・加温等の附帯サービスの提供力を強化することで、タンクコンテナの優位性と当社グループの持つ専門性をアピールしつつ、顧客の物流ニーズに応えるご提案を行っていきたいと考えております。

(3) 能力拡大及び省力化への取り組み

顧客のニーズの増加と多様化に充分に対処するために、支店等の物流洗浄拠点の設備能力の増強や、当社グループの業務を効率的に処理するためのコンピュータシステム等の高度化が、当社グループの更なる業績の発展にとって継続して対処すべき課題であると認識しております。

(4) 資金調達と投資行動

これまで銀行等からの資金調達のほか、リースやレンタル方式を中心としてタンクコンテナを調達しておりますが、今後は運用するタンクコンテナ数の増加、及び支店等物流洗浄拠点の設備能力増強ニーズに応じ、旺盛な設備投資に充分応じられるよう、資本市場からの資金調達も視野に入れた財務運営を行っていきたいと考えております。

なお、設備投資にあたっては、投資の有効性や採算性、及び液体物流市場や顧客の動向と将来を見据えて慎重かつ十分に吟味したうえで、機動的にタンクコンテナを調達し、また、物流洗浄拠点等の増強をしていきたいと考えております。

(5) 財務力の充実

当社グループは成長途上にあり、業容拡大にあわせて財務内容も着実に改善していきたいと考えております。他方、今後も業容の拡大と競争力を一層向上していくためにはタンクコンテナの調達や物流洗浄拠点への継続的な投資が不可欠なものであります。従いまして、投資資金の回収が長期に亘る中、業容の拡大と財務力の充実のバランスを保った経営が肝要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重大な事故等によるレピュテーションリスクの影響

当社グループは、液体の大量かつ遠隔輸送が可能な輸送容器であるISO標準規格のタンクコンテナを長期間繰り返し使うことで、環境に優しい液体輸送サービスを国の内外を問わず提供するインフラ型企業であります。従って「公共性、信頼性、国際性を備え、社会に誇りうる会社」たるべく、特に事故防止と環境汚染対策が経営の最重要事項であると認識しております。

この観点に立ち、設備の保守や更新、人材教育や社内規則の見直し等を通じた社内体制の改善に継続的に取り組んでおり、万一緊急事態が発生した場合には、迅速かつ適切に対処すべく会社の内外体制を整備しているほか、リスクの軽減を目的として損害に応じた付保等についても充実させております。

しかしながら、不測の事態、特に危険物の漏洩事故や社会的に大きな影響を及ぼす可能性がある環境汚染に繋がる想定外の事態等におけるレピュテーションに係る事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 化学品業界の市況変動や輸送需要の増減及び費用の変動等による影響

当社グループが取り組む国際複合一貫液体輸送事業においては、国の内外を問わず顧客を獲得することによって初めて安定的な営業収益の確保が可能となります。従って、世界の化学品業界等の輸送需要の動向や海上運賃等の外部環境の大きな変化に伴い、輸送量及び単価、リース及びレンタル収入等が大きく変動する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動による影響

当社グループが営む国際物流事業においては、売上代金の回収や費用の支払いを米ドル建とするのが取引慣行とされており、タンクコンテナの購入代金やレンタル料の支払いも米ドル建で行います。また、海外の現地法人子会社は現地の通貨を使用しており、当社グループの業績は為替相場が変動する影響を受けております。また、当社には、リーマンショックの発生前に締結し、期日の到来していない通貨オプション取引が残っております。

この通貨オプション取引は、契約時の想定を超える水準まで円高が進んだ際には多額のデリバティブ評価損や為替評価損を計上しましたが、為替相場が円安に転じて以降はデリバティブ評価益と為替差益を計上しております。今後につきましては、為替相場が再び円高に転じた場合にはデリバティブ評価損と為替差損が発生し、当社グループの業績がマイナスの影響を受ける可能性があります。しかしながら、通貨オプション取引は平成27年度中に残高がゼロになるうえ、当社グループの収益力及び米ドル建の投資計画や経費支払いを勘案するとその影響は吸収可能な規模であると考えております。

その他、為替相場が変動することに伴い、当社の外貨建資産や海外連結子会社の外貨建の資産及び負債の邦貨換算額が変動することも、当社グループの業績に影響を与えています。

(4) 有利子負債について

当社グループは、更なる業容の拡大に備えてタンクコンテナ及び国内、海外の物流洗浄拠点等に対する設備投資を継続しており、これら投資資金の多くを金融機関からの借入金等の有利子負債に依存しております。

依存度

当社グループの有利子負債依存度は、平成25年12月末の時点で55.7%、平成26年12月末の時点で50.1%となっております。当社グループは、タンクコンテナの取得資金を主として金融機関からの借入れにより調達して参りましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が高い水準で推移しております。今後もタンクコンテナの取得資金は、借入金、社債、リース等により調達していく方針であるため、当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

金融機関との関係

有利子負債による設備資金の調達は、特定の金融機関に偏ることなく複数の大手金融機関から行っており、現時点ではこれらの金融機関との関係が良好であることから必要資金の新規調達に懸念はございません。しかしながら、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合は、当社グループの事業展開に大きな制約を受ける可能性があります。

財務制限条項

当社グループは、主に金融機関からの借入れをもとに大型設備投資を実施しておりますが、当該借入契約のなかには財務制限条項が設けられているものがあります。金融機関とは持続的に円満な関係を築いておりますが、連結決算及び単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに該当することとなった際には、期限の利益を喪失する可能性があります。

金利変動リスク

将来の利息の支払額を予め確定するために固定金利で資金調達をすることを原則としておりますが、変動金利での資金調達をせざるを得ない場合には金利変動リスクにさらされる可能性があります。

(5) 法的規制の強化による影響

当社グループが運行するタンクコンテナは、危険品の輸送に関する規則であるIMDGコード（注）及び消防法等や、関税に関するコンテナ条約等の国際条約及び関税法等の内外法規制による影響を受けております。今後各国において新たな条約や法令等による規制が行われた場合、当社グループの事業展開に制限が加えられたり、事業費用が増加することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。特に、タンクコンテナ洗浄時に発生する廃棄物を正しく処理しなかったことにより環境問題を発生させた場合、業務停止命令を含めた行政指導を受ける可能性があります。

なお、適用対象となる主要国内法令は下表に示すとおりです。

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	貨物利用運送事業の適正かつ合理的な運営を図り、もって利用者の利益の保護及びその利便の増進に寄与することを目的とした各種の規制が定められております。
タンクコンテナ	消防法	総務省	消防法における危険物該当品を国内で輸送する場合、移動式タンク貯蔵所として届出を行い許可を受けるよう定められております。
	コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約(TIR条約)の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	財務省	免税コンテナを輸入した場合、その輸入の許可の日から1年以内に再び国際輸送に使用（再輸出）せねばならず、また一定の条件を満たさない限り、国際輸送以外の用途に使用してはならないと定められております。
タンクコンテナ洗浄	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	洗浄時に発生する廃油、及び排水処理設備より排出される汚泥が産業廃棄物に該当し、その収集・運搬及び処理について定められております。
貨物の積み替え	消防法	総務省	消防法における危険物該当品の容器間の積み替え及び一時的留置を行う際は、予め許可を得た取扱所内において作業を行わなければならない旨、定められております。

(注) IMDGコード：International Maritime Dangerous Goods Code の略称で、特定の危険物に関する分類、及びそれら危険品を国際海上輸送する際の輸送容器、包装基準、積載方法、船積書類などについての基準を包括的に定めた国際的な規則。

(6) 自然災害または政治的、社会的非常事態などによる影響

当社グループの事業活動の範囲は、日本、東アジア、東南アジア、オセアニア、欧州、中東、北米、及びそれらの周辺地域に及んでおります。これらの地域においては、一部に政情不安定な地域も含まれていることから、政治的、社会的非常事態が発生した場合には、顧客へのサービスの提供が一時的もしくは長期にわたって滞る可能性があります。また、当社グループの物流洗浄拠点は主要な港湾に隣接したり、その周辺地域に立地しております。このため、自然災害等に対して法令に定められた防災対策を施してはありますが、地震、津波、台風、洪水等の大規模な自然災害によっては、直接、間接に甚大な被害を受ける可能性があります。従って、各地域において通常の物流活動を妨げるような政治的、社会的非常事態や自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 事業規模の拡大に伴うリスクについて

当社グループは、現時点においてグローバルネットワークを持続的に拡張してゆくことを基本方針としており、今後、北米地域やアジア諸地域等に対してさらなる事業展開を進めて参ります。

海外においては、現地の法律や規制の突然の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さ等、事業を行ううえで直接影響を受ける事業継続リスクに加え、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等が発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産、負債の報告金額及び偶発債務、負債の開示、並びに報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積り及び予測を行っております。当該見積りに際しましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の金額はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加（9.0%増）し、3,783百万円となりました。現金及び預金が323百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円の増加（1.3%増）に留まり、10,303百万円となりました。タンクコンテナ（純額）が156百万円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加（3.2%増）し、14,089百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少（5.4%減）し、3,217百万円となりました。買掛金が79百万円、リース債務が70百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が194百万円、未払法人税等が188百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少（8.2%減）し、5,396百万円となりました。リース債務が517百万円増加したものの、社債が130百万円、長期借入金が812百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加（25.3%増）し、5,474百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,029百万円と為替換算調整勘定74百万円の増加によるものです。

(3)経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度における売上高は10,302百万円（前期比13.1%増）と大幅に伸長しました。円安により輸出が伸びたうえ、日本の景気回復に伴い輸入や国内輸送が増加したほか、三国間輸送も増えたことから全体の取扱本数が増加、加えて米ドル建の売上の円貨換算額が膨らんだことが主な理由です。

費用・利益の分析

当連結会計年度における売上総利益は、3,095百万円（前期比9.8%増）となりました。売上高は大幅に伸張したものの、米ドル建て支払いの円貨換算額も膨らんだことが主な理由です。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加額が85百万円（前期比7.6%増）に留まったことから、1,876百万円（前期比11.4%増）となりました。

経常利益は、1,820百万円（前期比11.1%減）となりました。支払利息が28百万円減少（前期比12.6%減）したものの、デリバティブ評価益と為替差益も前期より大幅に減少、それぞれ39百万円（前期比89.4%減）、為替差益が96百万円（前期比50.0%減）に留まったことが主な理由です。

なお、特別損益におきましては、経営成績に大きな影響を与えるものは発生しておりません。

以上の結果、当期純利益は1,160百万円（前期比5.1%減）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、取引規模の拡大およびタンクコンテナ洗浄拠点の拡充を目的として832百万円の設備投資（リース資産を含む）を行いました。

また、当連結会計年度において、固定資産除却損15百万円を計上しております。固定資産除却損の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 2」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	タンク コンテナ	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	タンク コンテナ他	10,692	8,365	7,528,977	-	17,607	7,565,642	45 (1)
京浜支店 (川崎市川崎区)	タンク コンテナ 洗浄設備他	221,269	41,745	-	1,160,841 (14,593.55)	3,504	1,427,360	8 (-)
神戸支店 (神戸市中央区)	タンク コンテナ 洗浄設備他	125,210	26,917	-	- 〔8,053.97〕	578	152,705	9 (-)
中部支店 (三重県四日市市)	タンク コンテナ 洗浄設備他	148,464	58,846	-	287,000 (15,044.00)	3,165	497,476	7 (1)
徳山支店 (山口県下松市)	タンク コンテナ 洗浄設備他	17,520	1,789	-	111,630 (4,501.19)	692	131,632	6 (7)
新潟出張所 (新潟市東区)	タンク コンテナ 洗浄設備他	1,990	2,277	-	- 〔1,204.64〕	397	4,665	2 (1)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。

4 外部から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

5 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内に臨時従業員の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

（2）国内子会社

該当事項はありません。

（3）在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国 セランゴル州	タンク コンテナ 洗浄設備他	126,562	29,373	1,353	99,953 (10,497.76)	26	257,269	44 (-)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内に臨時従業員の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了予定 年月	
提出会社	水島支店(仮称) 岡山県倉敷市	タンク コンテナ 洗浄設備等	628	56	銀行借入	平成27年 3月	平成27年 8月	中国・四国地域に おける洗浄能力等 の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	4,366,000	4,366,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月19日 (注) 1	3,912,084	3,916,000		389,300		292,300
平成24年10月3日 (注) 2	450,000	4,366,000	211,140	600,440	211,140	503,440

(注) 1 平成24年5月23日開催の取締役会決議により、平成24年6月18日を基準日として平成24年6月19日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,020円	引受価額	938.40円
発行価額	867円	資本組入額	469.20円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	12	12	2	911	958	
所有株式数(単元)		4,423	1,120	3,254	3,254	203	31,399	43,653	700
所有株式数の割合(%)		10.13	2.57	7.45	7.45	0.47	71.93	100.00	

(注)自己株式147株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	1,411,900	32.33
山中 康利	SINGAPORE	877,400	20.09
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	200,000	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	195,600	4.48
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	127,000	2.90
大田 宜明	佐賀県唐津市	110,000	2.51
蓮見 正純	東京都新宿区	100,000	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100,000	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100,000	2.29
有限会社エムアンドエム	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番19-305号	100,000	2.29
計		3,321,900	76.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 195,600株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,200	43,652	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	117	220
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	147		147	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案し、利益還元を決定することを基本としております。

一方で、現在当社グループは持続的な成長の途上にあり、業容の拡大と利益の増大を維持・継続するためには、内部留保による財務体質の改善と設備投資による事業への投資が不可欠であります。この観点に立ち、安定配当を維持しつつ、成長に向けた投資のための内部留保を積極的に行い、これを事業投資に活用し企業価値を着実に向上させることで株主の皆様へ還元して行きたいと考えております。

上記方針に従い、当事業年度の期末配当につきましては、普通配当として1株当たり54円としております。

なお、当社は年1回の期末配当のみ実施してまいりましたが、収益力が順調に向上していることに鑑み、株主の皆様への利益還元の機会を増加させるため、平成27年12月期より中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することに方針を変更いたしました。中間配当につきましては、取締役会決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当することができる旨を定めております。これら配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	235,756	54.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)			977	2,735	2,514
最低(円)			706	780	1,506

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであります。
- 2 当社株式は、平成24年10月4日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,823	1,979	2,050	2,100	2,290	2,514
最低(円)	1,721	1,742	1,900	1,862	2,005	2,120

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	松元 孝義	昭和26年1月25日	昭和49年4月 日本高速輸送(株)入社 昭和62年2月 Jaylan International社(台湾) 取締役 昭和63年12月 Bangkok Cold Storage社(タイ国) 代表取締役 平成2年3月 (株)イーアンドティー取締役 平成6年1月 当社を設立し代表取締役社長に 就任(現任)	(注)2	14,119
取締役 副社長	-	山中 康利	昭和25年3月16日	昭和49年4月 トランスシベリア輸送(株)入社 昭和58年4月 コンボイ(株)入社 昭和61年4月 レシャコ社(独)極東主席駐在員 平成元年11月 (株)イーアンドティー取締役 平成6年1月 当社設立代表取締役専務 平成9年1月 当社代表取締役副社長 平成13年3月 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. を設立し代表取締役社長就任(現任) 平成26年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	8,774
取締役	管理部長	仁科 善生	昭和33年8月8日	昭和56年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成17年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 練馬支店長 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行練馬駅前支店長 平成18年2月 同行赤坂支店長 平成19年9月 同行リテールコンプライアンス部 上席調査役 平成23年6月 当社に業務出向 管理部企画管理グループ担当部長 平成24年4月 当社管理部長 平成24年6月 当社に転籍 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)2	20
取締役	財務 経理部長	若園 三記生	昭和36年2月28日	昭和59年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成3年5月 同行国際総括部付部長補佐 (株)ドイツ第一勧業銀行出向 平成10年10月 (株)第一勧業銀行ニューヨーク支店兼 ケイマン支店次長 平成16年1月 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部次長 平成23年1月 当社に業務出向 管理部経理グループ担当部長 平成24年1月 当社に転籍 当社管理部経理グループ担当部長 平成24年3月 当社取締役管理部経理グループ担当 部長就任 平成25年4月 当社取締役財務経理部長就任(現任)	(注)2	31
監査役 (常勤)	-	樋川 浩造	昭和30年7月18日	昭和55年4月 (株)ケイラインエージェンシー入社 平成7年1月 (株)ダイヤモンドエンタープライズ 入社 平成9年1月 (有)技建サービス入社 平成10年9月 当社入社 経理担当 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	32
監査役 (注)1	-	有賀 隆之	昭和46年4月25日	平成10年4月 東京弁護士会登録 同年同月 虎門中央法律事務所入所 平成17年4月 パートナー弁護士就任(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (注)1	-	相浦 義則	昭和44年1月18日	平成6年11月 小比賀税務会計事務所入所 平成14年2月 杉山税理士事務所入所 平成15年10月 (株)プロジェクト入社 平成20年8月 税理士法人緑川・蓮見事務所(現青空税理士法人)代表社員 平成23年4月 (株)ゲームカード・ジョイコホールディングス監査役就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任) 平成25年7月 相浦税理士事務所設立 所長(現任)	(注)3	4
計						22,981

- (注) 1 監査役有賀隆之及び相浦義則は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年6月19日開催の臨時株主総会における選任の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

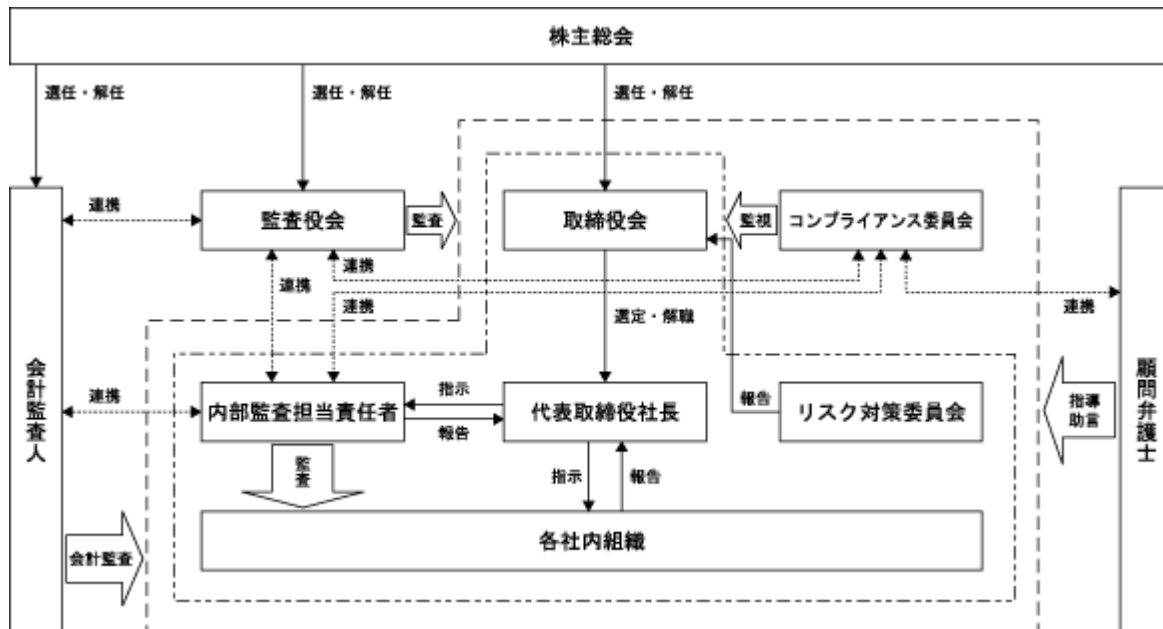
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、顧客満足の充実及び株主利益向上の両立を図り、また、企業価値の継続的な向上と社会に貢献し信頼される企業を実現するために、健全で透明性が高く効率的な経営及び組織体制を整備していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関、内部統制体制の概要は以下の図の通りであります。



イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役4名で構成され毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営上の重要事項の決定を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会の機能強化を目的として平成24年6月の臨時株主総会におきまして取締役を1名増員しております。

ロ 監査役及び監査役会

当社では、予てより監査役1名を配置しておりましたが、経営に対するモニタリング機能の強化を図る目的で、平成18年12月より監査役会制度に移行し常勤監査役1名及び社外監査役2名を選任しております。

監査役会は、計算書類等の監査に加え計画的に会計及び業務に係る個々の監査を行い、また重要書類等を閲覧するとともに取締役会等の重要会議に出席し、さらには監査法人や内部監査担当責任者等と意見交換を行うことで、取締役の業務執行の状況を監査する体制としております。

なお、社外監査役と当社との間において、資本や取引等の特別の利害関係はありません。

また当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムを整備し、事業環境の変化に応じながら継続的にその内容を充実させていくことが重要であると認識しており、金融商品取引法により求められている財務報告に係る内部統制の評価の対象となる体制を整備し、その運用を適切に行って参りました。具体的には、以下の体制を整備しており、今後も引き続き内部統制システムの強化に努めて参ります。

当社は、中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に月1回開催される取締役会において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この取締役会には監査役も毎回出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

リスク管理につきましては、関連する社内規程に従った各部門の自律的な取り組みを基本とし、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応を行っております。

内部監査体制につきましては、他部門から独立した内部監査担当責任者を任命しております。

当社では、適正な業務執行や財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部監査担当責任者による監査活動を通じてその整備及び運用の状況を評価することで、内部統制システムの強化を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

内部監査は、管理部門の管理職（1名）を社長直属の内部監査担当責任者とし、内部監査の年間計画に基づき、監査対象部門に所属せずかつ対象部門に関する知識や経験を有する者を適宜内部監査担当者に任命のうえ実施しており、原則最低年1回はグループ会社を含めた各部門を監査し、その結果を業務改善に反映させております。

具体的には、各部門の業務が経営方針、社内規程及び手続き、並びに関係法令などに準拠して行われているかどうか重点を置き内部監査を実施し、監査結果は監査役会及び社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。

その後、被監査部門は社長宛に監査指摘事項に関する改善状況について報告を行い、以後内部監査担当責任者及び内部監査担当者は継続的に改善状況をモニタリングすることで、内部監査の実効性を担保しております。

b. 監査役及び監査役会監査

監査役会による監査の具体的手続きとして、取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、年間監査計画に基づいて、もしくは必要に応じて随時、重要な契約書、稟議決裁書類等の閲覧や各部署に対する業務的な監査、並びに会計帳簿や会計システムの調査等を、実施し、その結果について月次で監査報告書を作成するなどにより職務を遂行しております。

監査役と会計監査人との間では、監査上の必要な事項について情報提供と意見交換を随時行っております。また、監査役からは日常の業務監査で知りえた情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査で得た情報の提供を受けることで、それぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てております。

監査役は、内部監査担当責任者より監査計画や監査結果について定期的に報告を受け、重要な問題があるときは都度報告を受けております。監査結果については、その適切性を確認の上、監査役監査に実効的に活用するなど、内部監査担当責任者との緊密な連携を保っております。

ホ 会計監査の状況

当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人
向 眞生	有限責任監査法人トーマツ
鎌田 竜彦	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ヘ 内部監査、監査役監査、会計監査の連携

内部監査部門、監査役会及び監査法人は、互いに面識を持ち十分な情報交換を行っており、相互に連絡を取りながら効果的な監査の実施を行う体制にあります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、一方で監査役3名中2名を社外監査役としております。社外取締役については選任してはおりませんが、コーポレート・ガバナンスにおいて、中立の立場から客観的に意見を表明できる社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としているものです。

社外監査役有賀隆之氏は、虎門中央法律事務所のパートナー弁護士であります。当社及び当社グループと同氏及び虎門中央法律事務所との間に特別な利害関係はありません。なお同氏は、当事業年度開催の取締役会には、13回のうち13回、監査役会13回のうち13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。また、一般株主との利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、東京証券取引所に独立役員として指定する旨の届出をしております。

社外監査役相浦義則氏は、相浦税理士事務所の所長であります。当社と相浦税理士事務所との間に特別な利害関係はありません。また同氏は、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの社外監査役であります。当社及び当社グループと同社との間に重要な取引その他の関係はありません。なお同氏は、当事業年度開催の取締役会13回のうち12回、監査役会13回のうち13回に出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

チ 弁護士、その他第三者の状況

営業上の契約や重要な法律問題、及びコンプライアンスにかかる問題、また労務上の疑問等については、当社顧問弁護士、税理士及び社会保険労務士等外部専門家に随時必要な指導、助言を求め、適法かつ適切な対応を行っております。

リスク管理体制の整備状況

前記の会社諸機関及び実効性のある内部監査体制構築等により、当社ではリスクマネジメントの徹底を図っております。また、重要、高度な判断が必要とされるリスクが発見された場合には、必要に応じて顧問弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士などの外部専門家、及びさまざまな設備の製造業者及び研究機関、ときには関係当局などから助言を受ける体制を構築しております。

さらに、当社グループの業務の性質上、タンクコンテナを扱う支店における安全や環境への配慮が極めて重要なことから、事故やトラブルなどの発生に備えたマニュアルや緊急時の体制整備、従業員や協力企業への安全意識の徹底と、安全及び環境に関する教育や注意喚起通達などを、当社が主導しながら逐次発布し指導、監督しております。

なお、業務事故に対する損害にかかる財務リスク軽減の観点からも、各種損害保険に加入し業績への影響を軽減する措置を施しております。

役員報酬の内容（平成26年12月期）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	151,600	151,600				4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,630	9,630				1
社外役員	3,300	3,300				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主が利益還元を受ける機会を増加させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結しておらず、社外取締役を選任しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,400		23,400	
連結子会社				
計	23,400		23,400	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準の動向を解説した監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,209	2,391,779
売掛金	1,015,912	1,033,737
貯蔵品	11,357	13,254
繰延税金資産	53,013	33,099
その他	324,525	312,228
貸倒引当金	1,451	858
流動資産合計	3,471,566	3,783,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 737,139	1 688,157
機械装置及び運搬具（純額）	247,424	182,003
工具、器具及び備品（純額）	31,147	32,111
タンクコンテナ（純額）	1 7,372,333	1 7,528,977
土地	1 1,568,801	1 1,568,801
建設仮勘定	-	56,296
有形固定資産合計	2 9,956,845	2 10,056,348
無形固定資産	98,017	110,608
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	13,696
その他	115,495	123,124
投資その他の資産合計	115,495	136,821
固定資産合計	10,170,358	10,303,777
繰延資産		
社債発行費	9,521	2,750
繰延資産合計	9,521	2,750
資産合計	13,651,446	14,089,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,196	715,430
短期借入金	1 70,000	1 90,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,378,989	1, 3 1,395,763
1年内償還予定の社債	1 324,600	1 130,000
リース債務	109,926	180,630
未払法人税等	570,101	381,666
繰延税金負債	3,974	6,075
賞与引当金	20,504	22,883
その他	289,095	295,490
流動負債合計	3,403,389	3,217,940
固定負債		
社債	1 230,000	1 100,000
長期借入金	1, 3 4,744,305	1, 3 3,932,015
リース債務	594,305	1,111,846
繰延税金負債	84,459	61,295
退職給付引当金	64,951	-
退職給付に係る負債	-	73,607
デリバティブ債務	8,502	-
その他	150,456	118,067
固定負債合計	5,876,981	5,396,831
負債合計	9,280,370	8,614,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	3,179,838	4,209,690
自己株式	62	282
株主資本合計	4,306,815	5,336,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	560
為替換算調整勘定	65,055	139,110
その他の包括利益累計額合計	64,260	138,549
純資産合計	4,371,076	5,474,997
負債純資産合計	13,651,446	14,089,768

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,113,289	10,302,993
売上原価	6,294,426	7,207,162
売上総利益	2,818,863	3,095,830
販売費及び一般管理費	¹ 1,133,760	¹ 1,219,443
営業利益	1,685,103	1,876,387
営業外収益		
受取利息	2,573	740
為替差益	192,930	96,558
デリバティブ評価益	370,579	39,318
受取家賃	4,264	4,832
受取保険金	46,361	5,737
受取補償金	4,209	5,256
その他	3,064	3,677
営業外収益合計	623,982	156,120
営業外費用		
支払利息	224,471	196,098
社債発行費償却	9,009	6,770
その他	27,569	9,090
営業外費用合計	261,051	211,959
経常利益	2,048,034	1,820,548
特別利益		
固定資産売却益	² 714	-
特別利益合計	714	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 527	-
固定資産除却損	⁴ 25,019	⁴ 15,091
減損損失	⁵ 10,547	-
訴訟和解金	14,800	-
会員権売却損	5,278	-
特別損失合計	56,172	15,091
税金等調整前当期純利益	1,992,577	1,805,457
法人税、住民税及び事業税	818,082	659,000
法人税等調整額	48,142	14,374
法人税等合計	769,939	644,626
少数株主損益調整前当期純利益	1,222,637	1,160,831
当期純利益	1,222,637	1,160,831

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,222,637	1,160,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	234
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	117,171	74,054
その他の包括利益合計	117,691	74,289
包括利益	1,340,328	1,235,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340,328	1,235,120
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,440	526,599	2,088,180	-	3,215,220
当期変動額					
剰余金の配当			130,980		130,980
当期純利益			1,222,637		1,222,637
自己株式の取得				62	62
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,091,657	62	1,091,595
当期末残高	600,440	526,599	3,179,838	62	4,306,815

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,290	24	52,115	53,430	3,161,789
当期変動額					
剰余金の配当					130,980
当期純利益					1,222,637
自己株式の取得					62
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	494	24	117,171	117,691	117,691
当期変動額合計	494	24	117,171	117,691	1,209,286
当期末残高	795	-	65,055	64,260	4,371,076

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,440	526,599	3,179,838	62	4,306,815
当期変動額					
剰余金の配当			130,979		130,979
当期純利益			1,160,831		1,160,831
自己株式の取得				220	220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,029,851	220	1,029,631
当期末残高	600,440	526,599	4,209,690	282	5,336,447

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	795	-	65,055	64,260	4,371,076
当期変動額					
剰余金の配当					130,979
当期純利益					1,160,831
自己株式の取得					220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	234	-	74,054	74,289	74,289
当期変動額合計	234	-	74,054	74,289	1,103,921
当期末残高	560	-	139,110	138,549	5,474,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,992,577	1,805,457
減価償却費	685,912	722,596
減損損失	10,547	-
訴訟和解金	14,800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	649	581
賞与引当金の増減額(は減少)	143	321
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,547	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,655
受取利息	2,573	740
支払利息	224,471	196,098
社債発行費償却	9,009	6,770
為替差損益(は益)	206,754	18,178
デリバティブ評価損益(は益)	370,579	39,318
有形固定資産売却損益(は益)	187	-
有形固定資産除却損	25,019	15,091
会員権売却損益(は益)	5,278	-
売上債権の増減額(は増加)	132,760	27,766
仕入債務の増減額(は減少)	74,538	44,738
その他	120,484	46,190
小計	2,217,869	2,814,867
利息の受取額	2,654	1,143
利息の支払額	230,339	197,304
訴訟和解金の支払額	14,800	-
法人税等の支払額	550,044	853,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,340	1,764,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	354,575	102,786
有形固定資産の取得による支出	607,950	94,668
有形固定資産の売却による収入	4,352	100
無形固定資産の取得による支出	464	317
敷金及び保証金の差入による支出	13,332	1,834
敷金及び保証金の回収による収入	5,512	-
その他	11,441	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,865	3,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	500,000
短期借入金の返済による支出	623,000	480,000
長期借入れによる収入	1,200,000	636,000
長期借入金の返済による支出	1,322,439	1,430,647
社債の償還による支出	344,400	324,600
リース債務の返済による支出	104,538	146,020
配当金の支払額	130,980	130,943
その他	22,188	34,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,547	1,410,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,785	70,860
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	657,713	428,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,902	1,956,615
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,956,615	1 2,385,114

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.

NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.

EURO-CONCEPT B.V.

NICHICON EUROPE B.V.

NICHICON UK LIMITED.

NIPPON CONCEPT AMERICA,LLC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

貯蔵品

消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 : 5～50年

機械装置及び運搬具 : 2～17年

工具、器具及び備品 : 2～20年

タンクコンテナ : 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。

なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み、出港日を計上基準としております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、会計上の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	117,053千円	98,231千円
タンクコンテナ	6,075,274千円	5,681,179千円
土地	1,559,471千円	1,559,471千円
計	7,751,798千円	7,338,881千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	70,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,194,660千円	1,185,160千円
1年内償還予定の社債	324,600千円	130,000千円
社債	230,000千円	100,000千円
長期借入金	4,418,015千円	3,561,355千円
計	6,237,275千円	5,066,515千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	4,059,411千円	4,756,515千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年12月31日)

- (1) 「長期借入金」のうち1,556,415千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち296,460千円については、以下の財務制限条項が付されております。

連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額(以下、「自己資本」という)を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。

単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。

連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ2期連続して負の値としないこと。

連結及び単体のネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。

$$\text{ネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率} = \text{ネット有利子負債総額} \div \text{EBITDA}$$

- (2) 「長期借入金」のうち911,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち210,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表並びに連結及び単体の損益計算書において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。

但し、EBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{ネット有利子負債額} \div \text{EBITDA}$$

年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が直前の年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の80%を下回らないこと。

年度決算期の末日における連結及び単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

- (3) 「長期借入金」のうち317,740千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち142,080千円については、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)
- 単体の純資産額が1,317,300千円以下とならないこと。
- 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、1,211,300千円を超えないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

- (1) 「長期借入金」のうち1,259,955千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち296,460千円については、以下の財務制限条項が付されております。
- 連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額(以下、「自己資本」という)を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ2期連続して負の値としないこと。
- 連結及び単体のネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。
- ネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率 = ネット有利子負債総額 ÷ EBITDA
- (2) 「長期借入金」のうち701,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち210,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)
- 年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表並びに連結及び単体の損益計算書において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。
- 但し、EBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。
- 基準値 = ネット有利子負債額 ÷ EBITDA
- 年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が直前の年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の80%を下回らないこと。
- 年度決算期の末日における連結及び単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。
- (3) 「長期借入金」のうち175,660千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち142,080千円については、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)
- 単体の純資産額が1,317,300千円以下とならないこと。
- 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、1,211,300千円を超えないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	217,118千円	228,378千円
給料及び手当	376,087千円	403,720千円
地代家賃	105,037千円	116,079千円
退職給付費用	8,926千円	9,291千円
貸倒引当金繰入額	1,298千円	- 千円
賞与引当金繰入額	16,972千円	19,683千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	15千円	- 千円
タンクコンテナ	698千円	- 千円
計	714千円	- 千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	527千円	- 千円
計	527千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	9,667千円	13,357千円
機械装置及び運搬具	18千円	402千円
工具、器具及び備品	82千円	397千円
タンクコンテナ	15,251千円	934千円
計	25,019千円	15,091千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事務所	兵庫県神戸市	建物及び構築物	10,547千円

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、支店の拡張に伴う事務所の移転により、取り壊しが確定したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,547千円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	798千円	411千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	798千円	411千円
税効果額	303千円	177千円
その他有価証券評価差額金	494千円	234千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	40千円	- 千円
税効果調整前	40千円	- 千円
税効果額	15千円	- 千円
繰延ヘッジ損益	24千円	- 千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	117,171千円	74,054千円
その他の包括利益合計	117,691千円	74,289千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,366,000			4,366,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		30		30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,980	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,979	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,366,000			4,366,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	117		147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,979	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,756	54.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	2,068,209千円	2,391,779千円
預入期間3か月超の定期預金	111,593千円	6,665千円
現金及び現金同等物	1,956,615千円	2,385,114千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額、割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	48,078千円	736,229千円
割賦取引に係る資産及び債務の額	124,341千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてボイラー設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてリーチスタッカー、トップリフター(機械装置及び運搬具)及びタンクコンテナであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	3,780千円	6,280千円
1年超	5,499千円	4,353千円
合 計	9,279千円	10,633千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	218,440千円	272,322千円
1年超	74,308千円	326,427千円
合 計	292,748千円	598,750千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な長期資金を主に銀行借入及び社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクにも晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、最終返済日及び償還日は決算後最長で10年後であります。固定金利での資金調達は原則としておりますが、一部の借入金は変動金利のものがあり、これらは支払金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、通貨オプション取引は、平成27年中にすべての取引の権利行使日が到来いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程等に基づきリスク管理を行っており、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。また、取引先毎に売掛金残高及び入金状況を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得たうえで執行しております。

なお、定期的に取引残高や損益状況のモニタリングを行い、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクについては、資金担当部門が年度初めに資金繰計画を作成し、期中に適時に更新して管理しております。また、手許流動性を売上高の概ね2カ月分程度に維持することなどにより、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には適正と思われる前提条件に基づいて合理的に算定された価額に基づく時価が含まれております。当該価額の算定には複数の変動要因が含まれているため、異なる前提条件を利用した場合には当該価額が同一とならないこともあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,068,209	2,068,209	-
(2) 売掛金	1,015,912		
貸倒引当金(*1)	(1,451)		
	1,014,461	1,014,461	-
資産計	3,082,670	3,082,670	-
(1) 買掛金	636,196	636,196	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払法人税等	570,101	570,101	-
(4) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	554,600	557,810	3,210
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,123,295	6,236,434	113,138
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	704,231	709,324	5,092
負債計	8,658,425	8,779,866	121,441
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,815	8,815	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	8,815	8,815	-

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,391,779	2,391,779	-
(2) 売掛金	1,033,737		
貸倒引当金(*1)	(858)		
	1,032,878	1,032,878	-
資産計	3,424,657	3,424,657	-
(1) 買掛金	715,430	715,430	-
(2) 短期借入金	90,000	90,000	-
(3) 未払法人税等	381,666	381,666	-
(4) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	230,000	231,370	1,370
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,327,778	5,440,063	112,285
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	1,292,476	1,306,152	13,676
負債計	8,037,352	8,164,684	127,332
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	48,134	48,134	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	48,134	48,134	-

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金 (6) リース債務

時価については、元利金の合計額を当該借入金又はリース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断されることから、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,068,209	-	-	-
売掛金	1,015,912	-	-	-
合計	3,084,121	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,391,779	-	-	-
売掛金	1,033,737	-	-	-
合計	3,425,516	-	-	-

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	70,000	-	-	-	-	-
社債	324,600	130,000	70,000	30,000	-	-
長期借入金	1,378,989	1,297,190	1,210,680	953,340	484,820	798,275
リース債務	109,926	109,961	107,942	93,388	210,021	72,990
長期未払金	34,160	34,160	34,160	30,454	15,069	-
合計	1,917,677	1,571,313	1,422,783	1,107,182	709,910	871,265

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	90,000	-	-	-	-	-
社債	130,000	70,000	30,000	-	-	-
長期借入金	1,395,763	1,309,280	1,051,940	583,420	482,160	505,215
リース債務	180,630	180,620	166,212	285,027	141,271	338,715
長期未払金	35,074	35,074	30,835	15,069	-	-
合計	1,831,468	1,594,975	1,278,987	883,516	623,431	843,930

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	1,615,041	784,593	39,141	39,141
	買建 米ドル	968,013	461,079	47,957	47,957
	合計	2,583,054	1,245,672	8,815	8,815

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	784,593	-	459	459
	買建 米ドル	461,079	-	48,593	48,593
	合計	1,245,672	-	48,134	48,134

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,735,175	3,766,115	(注)
合 計			4,735,175	3,766,115	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,052,115	3,063,555	(注)
合 計			4,052,115	3,063,555	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	56,404	64,951
退職給付引当金(千円)	56,404	64,951

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	10,745	13,275
退職給付費用(千円)	10,745	13,275

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	64,951千円
退職給付費用	14,817千円
退職給付の支払額	6,161千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	73,607千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	73,607千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債の額	73,607千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	73,607千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債の額	73,607千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,817千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	2,950千円	2,309千円
支払報酬	9,339千円	9,006千円
未払事業税等	42,980千円	23,825千円
その他	1,544千円	1,833千円
小計	56,814千円	36,975千円
繰延税金負債(流動)との相殺	3,801千円	3,876千円
計	53,013千円	33,099千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	23,148千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	26,233千円
資産除去債務	11,924千円	12,133千円
リース取引に係る申告調整額	8,883千円	7,499千円
その他	2,089千円	15,591千円
小計	46,047千円	61,458千円
繰延税金負債(固定)との相殺	46,047千円	47,762千円
計	-千円	13,696千円
繰延税金資産合計	53,013千円	46,795千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
連結会社間取引による未実現損益	3,974千円	6,565千円
その他	3,801千円	3,385千円
繰延税金資産(流動)との相殺	3,801千円	3,876千円
計	3,974千円	6,075千円
(2) 固定負債		
減価償却費	120,892千円	100,236千円
資産除却債務に対応する除去費用	7,966千円	7,429千円
特別償却準備金	1,648千円	1,392千円
繰延税金資産(固定)との相殺	46,047千円	47,762千円
計	84,459千円	61,295千円
繰延税金負債合計	88,433千円	67,370千円
差引：繰延税金負債純額	35,420千円	20,574千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割		0.5%
連結子会社の税率差異		2.1%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.7%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
5,191,370	2,447,948	1,065,522	1,185,738	288,232	9,113,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Infineum International Ltd.	1,082,260	国際複合一貫輸送事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
5,385,526	2,954,708	1,235,775	1,543,773	418,984	10,302,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Infineum International Ltd.	1,132,481	国際複合一貫輸送事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産 額	1,001.17円	1,254.05円
1株当たり当期純利益金額	280.04円	265.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,371,076	5,474,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	4,371,076	5,474,997
普通株式の発行済株式数(株)	4,366,000	4,366,000
普通株式の自己株式数(株)	30	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,365,970	4,365,853

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,222,637	1,160,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,222,637	1,160,831
普通株式の期中平均株式数(株)	4,365,993	4,365,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンセプト(株)	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	20,000		1.1	無担保社債 (注)2	平成26年 2月28日
"	第6回無担保社債	平成21年 8月31日	80,000		1.0	無担保社債 (注)2	平成26年 8月29日
"	第7回無担保社債	平成22年 3月31日	150,000	50,000 (50,000)	0.8	無担保社債 (注)2	平成27年 3月31日
"	第8回無担保社債	平成22年 3月31日	44,600		0.8	無担保社債 (注)2	平成26年 11月28日
"	第10回無担保社債	平成23年 3月3日	50,000	30,000 (20,000)	0.8	無担保社債 (注)2	平成28年 2月26日
"	第11回無担保社債	平成24年 3月23日	210,000	150,000 (60,000)	0.6	無担保社債 (注)2	平成29年 1月31日
合計			554,600	230,000 (130,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 引受金融機関の保証を受けており、保証債務に対して根抵当権を設定しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	70,000	30,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	90,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,378,989	1,395,763	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務	109,926	180,630	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,744,305	3,932,015	2.7	平成28年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	594,305	1,111,846	2.5	平成28年～平成33年
その他有利子負債 未払金(割賦)	34,160	35,074		
長期未払金(割賦)	113,844	80,978		平成29年～平成30年
合計	7,045,532	6,826,308		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の未払金(割賦)及び長期未払金(割賦)については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 その他有利子負債の未払金(割賦)及び長期未払金(割賦)は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,309,280	1,051,940	583,420	482,160
リース債務	180,620	166,212	285,027	141,271
その他有利子負債 長期未払金(割賦)	35,074	30,835	15,069	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,514,327	5,010,208	7,533,300	10,302,993
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	358,442	793,151	1,293,808	1,805,457
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	224,475	497,863	818,712	1,160,831
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.41	114.03	187.52	265.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	51.41	62.62	73.49	78.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,014	1,709,005
売掛金	1 894,865	1 954,210
貯蔵品	7,008	8,963
繰延及び前払費用	62,148	81,610
繰延税金資産	52,049	32,254
その他	1 229,229	186,583
流動資産合計	2,908,316	2,972,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 303,738	2 267,789
構築物	311,703	293,258
機械及び装置	119,802	93,635
車両運搬具	72,830	46,306
工具、器具及び備品	17,800	15,726
タンクコンテナ	2 7,372,333	2 7,528,977
土地	2 1,568,801	2 1,568,801
建設仮勘定	-	56,296
有形固定資産合計	9,767,009	9,870,791
無形固定資産		
商標権	153	132
ソフトウェア	1,753	8,457
その他	2,038	2,038
無形固定資産合計	3,945	10,628
投資その他の資産		
投資有価証券	4,200	4,611
関係会社株式	77,445	77,445
関係会社出資金	29,805	29,805
従業員に対する長期貸付金	-	2,600
関係会社長期貸付金	104,728	102,925
長期前払費用	993	828
その他	97,231	97,386
投資その他の資産合計	314,404	315,603
固定資産合計	10,085,359	10,197,022
繰延資産		
社債発行費	9,521	2,750
繰延資産合計	9,521	2,750
資産合計	13,003,197	13,172,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 727,242	1 810,217
短期借入金	2 70,000	2 90,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,336,740	2, 3 1,387,240
1年内償還予定の社債	2 324,600	2 130,000
リース債務	107,187	179,382
未払金	107,190	1 49,431
未払費用	63,844	63,185
未払法人税等	562,968	352,577
前受金	27,577	1 24,113
預り金	1 28,132	1 26,308
賞与引当金	7,762	6,481
その他	469	36,274
流動負債合計	3,363,714	3,155,212
固定負債		
社債	2 230,000	2 100,000
長期借入金	2, 3 4,735,755	2, 3 3,932,015
リース債務	593,166	1,111,846
繰延税金負債	76,874	54,215
退職給付引当金	64,951	73,607
デリバティブ債務	8,502	-
資産除去債務	33,459	34,044
その他	102,449	73,726
固定負債合計	5,845,159	5,379,455
負債合計	9,208,874	8,534,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金		
資本準備金	503,440	503,440
その他資本剰余金	23,159	23,159
資本剰余金合計	526,599	526,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,909	2,493
繰越利益剰余金	2,665,231	3,509,043
利益剰余金合計	2,668,141	3,511,537
自己株式	62	282
株主資本合計	3,795,118	4,638,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	560
評価・換算差額等合計	795	560
純資産合計	3,794,323	4,637,733
負債純資産合計	13,003,197	13,172,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,021,521	10,194,343
売上原価	¹ 6,689,483	¹ 7,750,717
売上総利益	2,332,037	2,443,625
販売費及び一般管理費	² 727,835	^{1, 2} 749,338
営業利益	1,604,202	1,694,287
営業外収益		
受取利息	¹ 5,106	¹ 3,450
為替差益	193,243	59,496
デリバティブ評価益	370,579	39,318
受取家賃	2,764	3,223
受取保険金	46,361	5,737
受取補償金	4,209	5,256
その他	¹ 18,131	¹ 5,610
営業外収益合計	640,396	122,093
営業外費用		
支払利息	215,612	191,722
社債利息	5,711	2,822
社債発行費償却	9,009	6,770
その他	26,948	9,090
営業外費用合計	257,282	210,405
経常利益	1,987,315	1,605,974
特別利益		
固定資産売却益	698	-
特別利益合計	698	-
特別損失		
固定資産除却損	24,937	14,933
減損損失	10,547	-
訴訟和解金	14,800	-
会員権売却損	5,278	-
特別損失合計	55,562	14,933
税引前当期純利益	1,932,452	1,591,041
法人税、住民税及び事業税	797,662	619,707
法人税等調整額	47,501	3,041
法人税等合計	750,161	616,665
当期純利益	1,182,291	974,375

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
海上運賃	1	1,463,286	21.9	1,717,491	22.1
労務費		189,866	2.8	214,584	2.8
経費		5,036,329	75.3	5,818,642	75.1
当期売上原価		6,689,483	100.0	7,750,717	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度(千円) (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度(千円) (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
海外作業料	2,650,132	3,264,105
傭車料	947,797	1,080,250
支払リース料	397,085	382,011
減価償却費	638,135	681,402
クリーニング料	22,777	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,440	503,440	23,159	526,599	-	1,616,830	1,616,830
当期変動額							
特別償却準備金の積立					2,909	2,909	-
特別償却準備金の取崩							-
剰余金の配当						130,980	130,980
当期純利益						1,182,291	1,182,291
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,909	1,048,401	1,051,311
当期末残高	600,440	503,440	23,159	526,599	2,909	2,665,231	2,668,141

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	2,743,869	1,290	24	1,315	2,742,554
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		130,980				130,980
当期純利益		1,182,291				1,182,291
自己株式の取得	62	62				62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			494	24	519	519
当期変動額合計	62	1,051,248	494	24	519	1,051,768
当期末残高	62	3,795,118	795	-	795	3,794,323

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,440	503,440	23,159	526,599	2,909	2,665,231	2,668,141
当期変動額							
特別償却準備金の積立							-
特別償却準備金の取崩					415	415	-
剰余金の配当						130,979	130,979
当期純利益						974,375	974,375
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	415	843,811	843,396
当期末残高	600,440	503,440	23,159	526,599	2,493	3,509,043	3,511,537

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62	3,795,118	795	-	795	3,794,323
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		130,979				130,979
当期純利益		974,375				974,375
自己株式の取得	220	220				220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			234	-	234	234
当期変動額合計	220	843,176	234	-	234	843,410
当期末残高	282	4,638,294	560	-	560	4,637,733

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

消耗品等 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品） 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）、構築物、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 7～38年

構築物 : 5～42年

機械及び装置 : 2～17年

車両運搬具 : 2～7年

工具、器具及び備品 : 2～20年

タンクコンテナ : 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上しております。
なお、退職給付債務の計算方法については、簡便法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。

なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み出港日を計上基準としております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、会計上の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	438,765千円	421,316千円
短期金銭債務	413,105千円	474,054千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	117,053千円	98,231千円
タンクコンテナ	6,075,274千円	5,681,179千円
土地	1,559,471千円	1,559,471千円
計	7,751,798千円	7,338,881千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	70,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,194,660千円	1,185,160千円
1年内償還予定の社債	324,600千円	130,000千円
社債	230,000千円	100,000千円
長期借入金	4,418,015千円	3,561,355千円
計	6,237,275千円	5,066,515千円

3 財務制限条項

前事業年度（平成25年12月31日）

- (1) 「長期借入金」のうち1,556,415千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち296,460千円については、以下の財務制限条項が付されております。
- 連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額（以下、「自己資本」という）を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ2期連続して負の値としないこと。
- 連結及び単体のネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。
- ネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率 = ネット有利子負債総額 ÷ EBITDA
- (2) 「長期借入金」のうち911,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち210,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）
- 年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表並びに連結及び単体の損益計算書において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。
- 但し、EBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。
- 基準値 = ネット有利子負債額 ÷ EBITDA
- 年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が直前の年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の80%を下回らないこと。
- 年度決算期の末日における連結及び単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。
- (3) 「長期借入金」のうち317,740千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち142,080千円については、以下の財務制限条項が付されております。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）
- 単体の純資産額が1,317,300千円以下とならないこと。
- 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む。）に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、1,211,300千円を超えないこと。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

当事業年度（平成26年12月31日）

- (1) 「長期借入金」のうち1,259,955千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち296,460千円については、以下の財務制限条項が付されております。
- 連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額（以下、「自己資本」という）を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ2期連続して負の値としないこと。
- 連結及び単体のネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。
- ネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率 = ネット有利子負債総額 ÷ EBITDA

- (2) 「長期借入金」のうち701,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち210,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)
- 年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表並びに連結及び単体の損益計算書において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。
- 但し、EBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。
- 基準値 = ネット有利子負債額 ÷ EBITDA
- 年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が直前の年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の80%を下回らないこと。
- 年度決算期の末日における連結及び単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。
- (3) 「長期借入金」のうち175,660千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち142,080千円については、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)
- 単体の純資産額が1,317,300千円以下とならないこと。
- 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、1,211,300千円を超えないこと。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。

前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	72,208千円	NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	26,063千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上原価	428,684千円	616,086千円
営業取引以外の取引高	20,331千円	14,298千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	173,460千円	164,530千円
給料及び手当	200,818千円	201,846千円
地代家賃	74,357千円	81,981千円
退職給付費用	8,926千円	9,291千円
減価償却費	10,491千円	12,247千円
賞与引当金繰入額	4,793千円	4,010千円
おおよその割合		
販売費	31%	30%
一般管理費	69%	70%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 77,445千円、関係会社出資金 29,805千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 77,445千円、関係会社出資金 29,805千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	2,950千円	2,309千円
支払報酬	9,339千円	9,006千円
未払事業税等	42,980千円	23,825千円
その他	580千円	497千円
小計	55,850千円	35,640千円
繰延税金負債(流動)との相殺	3,801千円	3,385千円
計	52,049千円	32,254千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	23,148千円	26,233千円
資産除去債務	11,924千円	12,133千円
リース取引に係る申告調整額	8,883千円	7,499千円
その他	2,089千円	1,895千円
小計	46,047千円	47,762千円
繰延税金負債(固定)との相殺	46,047千円	47,762千円
計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	52,049千円	32,254千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	3,801千円	3,385千円
繰延税金資産(流動)との相殺	3,801千円	3,385千円
計	-千円	-千円
(2) 固定負債		
減価償却費	113,306千円	93,156千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,966千円	7,429千円
特別償却準備金	1,648千円	1,392千円
繰延税金資産(固定)との相殺	46,047千円	47,762千円
計	76,874千円	54,215千円
繰延税金負債合計	76,874千円	54,215千円
差引：繰延税金負債純額	24,824千円	21,960千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	303,738	479	13,274	23,153	267,789	183,349
	構築物	311,703	19,873	-	38,318	293,258	248,975
	機械及び装置	119,802	8,677	349	34,494	93,635	188,924
	車両運搬具	72,830	480	354	26,649	46,306	82,162
	工具、器具及び備品	17,800	2,532	373	4,231	15,726	35,807
	タンクコンテナ	7,372,333	724,728	3,018	565,065	7,528,977	3,790,510
	土地	1,568,801	-	-	-	1,568,801	-
	建設仮勘定	-	87,306	31,009	-	56,296	-
	計	9,767,009	844,076	48,381	691,913	9,870,791	4,529,729
無形 固定 資産	商標権	153	-	-	20	132	-
	ソフトウェア	1,753	8,418	-	1,715	8,457	-
	その他	2,038	-	-	-	2,038	-
	計	3,945	8,418	-	1,736	10,628	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

タンクコンテナ タンクコンテナの取得 724,725千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,762	6,481	7,762	6,481

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただしやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月14日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

日本コンセプト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンセプト株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンセプト株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

日本コンセプト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。